

視点

「大学全入時代」が 進学格差を隠蔽する

●インタビュー
矢野眞和 東京大学 東京大学大学院教育学研究科教授
大学経営・政策研究センター長

やの・まさかず●工学博士。1944年生まれ。東京工業大工学部卒。民間企業に勤務後、東京工業大工学部助手、国立教育研究所研究員、広島大教育研究センター助教授、東京工業大大学院社会理工学研究科教授を経て現職に。著書：『大学改革の海図』（玉川大学出版部）など。



志願者と入学者の総数がほぼ同じになる「大学全入時代」がやってくる。数字上では、進学先を選ばなければ、どこかの大学に入れることになる。熾烈な受験競争が緩和され、受験生はじっくり大学が選べるようになるとも言われているが、「希望すればだれでも大学進学できると考えるのは誤りだ」と、東京大学大学院教育学研究科の矢野眞和教授は指摘する。

確かに、高校の進路指導の現場でも、大学に行きたいと思っていながら、さまざまな理由で進学できない生徒がいるのは事実。矢野教授は、「『大学全入時代』という言葉が、今も存在する進学機会の不平等問題を隠蔽してしまっている」と問題視する。今号では、大学に進学できる生徒とできない生徒の進学格差の実態や傾向、教育政策のあり方について矢野教授に話を聞いた。

失業に対する不安が 大学進学率を支える

大学に行きたいと思っても行けない生徒は確かにいますが、学力が足りなくて行けなかった側面もあるのではないのでしょうか。

矢野 もし大学進学が学力によって左右されるのなら、大学進学率が50%あたりで高止まりすることはありえません。学力順に大学に進学するのであれば、大学進学率が50%の場合、偏差値50の生徒までが大学に入ることになります。しかし、偏差値50前後には高校生全体の16%もの生徒がいるんです。

実際、偏差値48と偏差値52の学力差はほとんどありません。偏差値50の生徒が大学に行けるならば、偏差値48の生徒も大学に行けるはずですし、偏差値48までの高校生が大学に行くようになれば、進学率はすぐに8%ぐらいは上がるはずですが、でも、実際の大学進学率は約50%より上には行かない。なぜでしょうか。学力以外の要因があるからです。

「学力があっても、「専門学校に行きたい」と考える生徒も少なくないのではないのでしょうか。

もいます。「大学に行かせたいけど行かせられない」親や「大学に行きたいけど行けない」高校生が少なからずいるのです。

「学力と意欲以外に大学に行けない理由は、何でしょうか。

矢野 経済的な理由であると考えるのが妥当でしょう。ここ数年、家計における所得が減少傾向です。それなのに、このデフレ下でもなぜか大学の授業料だけは上昇している。子どもが進学するとなると家計をかなり圧迫します。

これまでの経験から言えば、所得が上がれば大学進学率は上がります。授業料が上がれば進学率は下がります。また、進学率と失業率は連動しやすく、世の中の失業不安が高まると、就職活動を有利に展開するため、大学進学への意欲が高まります。

以上の関連性を考えると、所得が下がっている上に授業料も上がっている状況では、進学率が下がって然るべきところなのですが、大学進学率が50%を下回らないのは、よほど失業不安が強いからだと思えます。「高い授業料を4年間も払うのは苦しいけど、将来の就職を思えば仕方ない」と考える

●視点

家庭が多いのでしよう。

ということでは、行きたくても大学に行けない高校生が、その影にいつばいいるということです。もっと、教育政策に携わる者は、大学全入時代に大学進学率が50%より上に行かないことを「変だ」と思わないといけない。これが当たり前だと思っていいたらとんでもない話。そこには大きな教育機会不平等の問題が潜んでいるのです。

中学の成績上位者の3割が大学に行かない

「大学全入時代」というのは、「金さえあれば大学に入れる時代」と解釈すべきなのではないか。

矢野 そういうことです。意識調査をしても、専修学校を第一志望にあげる生徒は多くはないんです。親も子も、希望進路の第一位は圧倒的に大学です。しかし、実際には、大学に行きたくても行けない生徒が多い。

昨年、4000人の高校生と保護者を対象に進路調査を行い、そのデータから中学時代の成績と大学進学との関係性を調べてみました。高校だと学校がすでに偏差値で区分されてしまいますからね。

中学生だった頃の成績が「上、中の上、中の下、下」のいずれかだったか答えてもらい、大学に進学したかどうか答えてもらった。

すると、中学の成績が「上」のグループでは大学進学率が64%、一方、中学の成績が「下」のグループの大学進学率が36%でした。高校に入ってからいろいろあったのかもしれませんが、中学の成績が「上」だったのに、大学に行かない人が3割以上もいるのです。

これは明らかにおかしい。「今の高校生は、希望すれば大学に行けるから幸せだ」なんて、見当違いなウソを言っただけじゃないか。

本論からそれますが、昨今、多くの大学関係者が「大学生の学力が低下した」と言っています。それは不況の影響などで学力上位層の一部が大学に入れなくなり、その代わりに学力下位層が容易に大学に入るようになった要因もあるんです。家計の状況に関わりなく進学しやすい仕組みを国や学校が作れば、学生の学力は以前のようにになりますよ。

——女子の大学進学は、男子に比べると大きな違いがありますか。
矢野 僕たちが行ったアンケート

調査を分析すると、成績上位の生徒で女子の4年制大学進学者の比率は6割弱。男子より1割ぐらい低かった。また、女子の大学進学は、男子より家計所得の影響を強く受ける。

それと、女子の場合、家庭の家計が厳しいほど地元志向が強まります。特に、地元経済が弱い地域に住む女子高校生の地元志向は強いですね。

もともと、地方の大学進学率は低い。北海道や九州地方は、男女

の大学進学率が関東や中部に比べると1割近くも落ちます。女子だけならもっと落ちるでしょう。結局、「大学に進学したい」と思っているけど、限られた枠の国立大に入れないと、経済的な理由などから大学進学を諦めてしまうことが多くなるんです。

地方の大学進学環境を良くするために地元大学ががんばることが重要なんです。地方の私立大というのは伝統がなく、魅力もあまりないですね。



調査分析すると、地方の高校生のなかには失業の不安を強く感じながら大学に行きたくても行けないという層が2割ぐらいいる。

学力も意欲もあるのに、将来に対する不安も強くあるのに、地方に住み家計の状況が良くないというだけで、大学への進学機会が保障されない。この層の進学機会についてももっと考えるべきです。

それと、女子の進学について話を戻すと、短大の人気は下降線をたどっていますが、近いうちに歯止めがかかるように思う。近いうちに企業が短大卒者に対する評価を変えたと予測するからです。企業にとって、短大卒者は4年制大卒者より若く入社するわけだから、安く長く雇える。本当は、労働力として魅力なんです。

最近の景気回復がどういふものがよくわかりませんが、この10年間、企業は新卒採用を控えてきた。若年層の労働力は絶対的に不足しているわけですから、この短大卒者のメリットを再び活かそうと考へ出す企業は多いと思う。その動きが本当に出てくれば、短大に入ろうと考える女子の高校生は増えるでしょう。

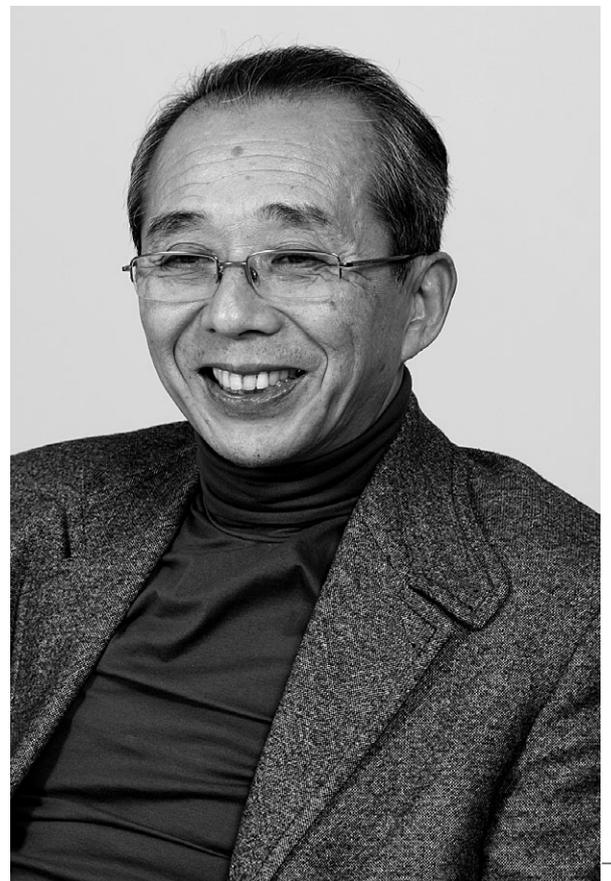
若者を教育する責任を社会がとっていない

——奨学金制度を充実すれば、進学の機会の不平等を解消できるという意見もありますが……。

矢野 奨学金制度は、貧しい層と豊かな層の差を広げる方向に働いています。実際、奨学金を有利子で月6万円借りると、卒業後に288万円プラス利子を借金として背負うことになる。これを返済するとなると意外と骨が折れるんです。就職後に転職や独立のチャンスがあっても、ためらうことになるかもしれない。結婚する機会があっても見送るかもしれない。

少なくとも、奨学金を借りなかった人より不自由な思いをしやす。奨学金制度は、僕から見れば「貧しい人は借金しなさい」「豊かな人は親からもらいなさい」と言っているように思える。もし奨学金制度で家計の授業料負担を軽減しなくてはならないのなら、豊かな子弟も貧しい子弟も同じように借金して、一様に働いて返すというルールを作るべきです。

学校で学んだことは自分の利益なのだから、学生本人が費用を負



担する。これなら卒業後のスタートラインは一緒になるので、機会平等という筋が通る。「親が金を持っていないかったのが悪い」と言う人もいますが、機会平等の社会を作ろうと思えば、その論は筋が通らないはず。

——今の教育政策は、個人の家計に依存しすぎているのでしょうか。

矢野 そうです。子どもが大学に行くくと、その家庭の貯蓄率がマイナス10%になるというデータもあるぐらいです。親はあり金をはたいて教育費を負担する。負担できない家庭は大学進学を諦めるかハンデイを背負う。今の政策は、豊かな人だけが得しやすい。

社会が若者の進学意欲や学力を

活かせていないのは明らかで、次世代を担う若者を教育する責任を社会がとっていないんですよ。教育政策の失敗です。こんな状態が続くと、「我子さえ良ければいい」という風潮が強まり、学生も「社会は何も助けてくれない、頼れるのは自分だけ」と思うでしょう。

それなのに、大学は「社会に貢献できる人材の要請」などと謳う。こういう政策をとっているかぎりできませんね。社会に貢献する人材養成をしたいのであれば、社会的な助け合いのお金で教育をするのが一番です。つまり税金です。そうなれば、教師たちは「君たちの授業料が安かったりタダだったりするのは、見知らぬ人があなた

●視点

たちに期待して、未来の社会を託そうとしているからなんです」と言えます。人は他人から恩をもらったときに初めて「社会のために役立つ」と思うものです。助け合いの精神を教えることは、教育の真髄でもある。

次代を担う若者を教育するときには理念ばかりでなく、社会が負担すべきお金、個人家計が受け持つお金、学生本人が支払うお金のバランスを考えることも大事なことです。教育論でお金の話をすると非難されやすいんですが、お金のことをしっかり考えてこなかった結果が今の不平等につながっています。教育は、お金の問題でもありませんよ。

とにかく、大学に行きたいけど行けないという問題を解決するには、家計に占める授業料負担を軽減する政策が何かしら必要です。もし「教育は自己責任」という風潮が強まっていくだけなら、進学格差はなくならないし、次世代の人材も育ちません。

学ぶ内容より 習慣を身につけた者が活躍

――資格取得をセールのポイントに

する大学が増え、大学が専門学校化しつつあるようにも見えますが、矢野先生はどう思いますか。

矢野 大学は、社会に出て役に立つことを教えるのが筋だと思うので、それはそれで良いと思います。でも、実利的なことを教えるというのとは、あくまでも「学ぶ習慣」をつけるための一つの入り口であるということも忘れてほしくない。

というのは、大学卒業者の意識調査をやると、学生時代に一生懸命勉強した人が必ずしも所得が高いというわけではないんです。サークル活動に熱心だった人が、いち早く出世したかといえは、そうでもない。学生時代に取り組んだことは、直接的には現在の状況に影響を与えていないんです。

しかし、学ぶ姿勢を持ち続け、日々自ら問題意識をもって読書するなど学び続けている人は、所得が高いんです。そういう人のほとんどは、学生時代に学ぶ習慣を身につけた人たちなんですよね。

大学で専門知識や資格の知識を学べば、就職後に役立つと考える人もいますが、それは一面的な解釈。僕たちの分析では、学んだ内容よりも「学ぶ習慣」を身につけ

たほうが卒業後に大きな差を生みます。学生のとき、何かに一生懸命取り組み達成感を味わい、自信をつけながら学ぶという習慣を身につけた者が、社会に出てからも努力し続け工夫をし続け、学び続けて職場などで活躍しているわけです。学ぶ習慣には、経済的な効果があるんです。

学ぶきっかけは何でもいいんです。大切なのは習慣づくり。抽象的な話を聞くより実利的な話がわかりやすいと感じる人は、資格から始めて学び始めて学ぶ習慣を身につければいい。専門や教養から入りたい人は、そこから入れればいい。学校は偏ることなく、教養的な知識、専門的な知識、資格的な知識を総合的に学べる学習機会をいろいろ提供し、学生に広い視野を持たせて学ぶ習慣を身につけさせることが重要です。

――高校で進路指導を担当する先生方に助言をいただけないでしょうか。

矢野 進路指導で悩ましいのは、すぐに進路を決められる生徒と、迷ったり悩んだりする生徒がいることなんだと思います。僕たちの調査でも、大学に行きたいと思ってきた生徒が高校3年生で「どう

しようか」と悩み出すというデータは多い。

しかし、進路が決まっている生徒は一見良さそうですが、実はよく考えていないのかもしれない。逆に、揺らいでいる人というのは実は深く考えている人なのかもしれない。悩みながら考えるところでは、成長するときには大事なことで、そんな生徒がいれば温かく見守ってほしいと思う。

進路の定まりにくい高校生を指導するのは大変難しいことだと推察します。でも、学校での学習経験、達成感、成功体験というものは、就職しても進学しても非常に有効です。

何よりも大切なのは、悩みながらも「学びの習慣」を生徒が身につけること。その習慣が、職場の学習にも、大学の学習にも大いに役立ちます。学習の習慣が、生涯にわたる学習に生きてきますので、学校での学習体験、生活体験が大事であることを生徒たちに伝えてほしいと思います。

※この記事で紹介した高校生と保護者のアンケート調査結果は、大学経営・政策研究センターのホームページ (<http://www.pdr-tokyo.ac.jp/crump/>) で一部閲覧できます。